

# 平成28年度高知市水道事業会計予算



## 平成28年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成28年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	315,021 人	(上水道	314,166 人,	簡易水道	855 人)
(2) 年 間 配 水 量	38,138,850 m <sup>3</sup>	(上水道	38,038,840 m <sup>3</sup> ,	簡易水道	100,010 m <sup>3</sup> )
(3) 1 日 平 均 配 水 量	104,490 m <sup>3</sup>	(上水道	104,216 m <sup>3</sup> ,	簡易水道	274 m <sup>3</sup> )
(4) 主な建設改良事業					
送配水施設整備事業	1,663,200 千円				
管渠増補改良事業	1,647,200 千円				
施設増補改良事業	2,571,400 千円				
水源林用地取得事業	5,000 千円				
簡易水道施設改良事業	23,400 千円				

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,270,500 千円
第 1 項	営業収益	6,726,952 千円
第 2 項	営業外収益	543,048 千円
第 3 項	特別利益	500 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	5,987,200 千円
第 1 項	営業費用	5,236,450 千円
第 2 項	営業外費用	706,650 千円
第 3 項	特別損失	4,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,928,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,183千円、減債積立金55,092千円、過年度分損益勘定留保資金3,447,125千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	3,669,300 千円
第 1 項	企業債	2,950,100 千円
第 2 項	出資金	646,639 千円
第 3 項	補助金	4,300 千円
第 4 項	負担金	68,161 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	7,597,700 千円
第 1 項	建設工事費	1,663,200 千円
第 2 項	増補改良工事費	4,247,000 千円
第 3 項	固定資産費	23,138 千円
第 4 項	庁舎整備費	20,000 千円
第 5 項	企業債償還金	1,329,057 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	300,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設整備事業	千円 620,000	普通貸借又は証券発行 <small>(ただし, 利率見直し方式で借り入れる資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)</small>	3.0 %以内	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし, 財政の都合により, 据置期間及び償還期限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
浄水施設整備事業	1,278,100	同上	同上	同上
安全対策事業	1,037,200	同上	同上	同上
簡易水道施設整備事業	14,800	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は, 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち, 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については, これらの経費の金額を, これら以外の経費の金額に流用し, 又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,324,344 千円
- (2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 21,156 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、 20,000 千円と定める。

平成28年3月7日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

## 平成28年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,270,500	
	1 営業収益		6,726,952	
		1 給 水 収 益	6,646,000	給水料金, 給水人口 314,166 人
		2 配 水 工 事 収 益	3,250	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	19,510	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 簡 易 水 道 収 益	13,176	給水料金及び配水管仮設等の収入, 給水人口 855 人
		5 その他の営業収益	45,016	手数料, 雑収入及び地方公営企業法第17条の2に係る一般会計負担金
	2 営業外収益		543,048	
		1 受取利息及び配当金	13,000	預金利息
		2 新 設 分 担 金	136,483	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	21,156	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	250,084	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	122,325	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		500	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	400	前年度以前の損益修正による利益発生額

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		5,987,200	
	1 営業費用		5,236,450	
		1 原水及び浄水費	1,239,929	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	451,521	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	196,898	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	105,642	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	65,076	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	321,041	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	513,106	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,276,273	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	36,850	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		10 簡易水道費	30,114	簡易水道事業の諸経費
	2 営業外費用		706,650	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	621,450	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	85,000	



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		4,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>3,669,300</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,928,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,183千円、減債積立金55,092千円、過年度分損益勘定留保資金3,447,125千円で補てんするものとする。
	1 企業債		2,950,100	
		1 企業債	2,950,100	
	2 出資金		646,639	
		1 出資金	646,639	
	3 補助金		4,300	
		1 国庫補助金	4,300	
	4 負担金		68,161	
		1 負担金	68,161	
	5 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		7,597,700	
	1	建設工事費	1,663,200	
		1 送配水施設整備事業費	1,663,200	送配水管整備ほか
	2	増補改良 工 事 費	4,247,000	
		1 管渠増補改良費	1,647,200	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	2,571,400	浄水場施設整備ほか
		3 水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
		4 簡易水道施設改良費	23,400	簡易水道施設整備
	3	固定資産費	23,138	
		1 固 定 資 産 費	23,138	器具及び備品等購入費
	4	庁舎整備費	20,000	
		1 庁 舎 整 備 費	20,000	局庁舎の整備ほか
	5	企 業 債 償 還 金	1,329,057	
		1 企 業 債 償 還 金	1,329,057	企業債元金償還金
	6	補 助 金 返 還 金	305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7	投 資	300,000	
		1 長 期 貸 付 金	300,000	他会計への長期貸付金
	8	予 備 費	15,000	
		1 予 備 費	15,000	

# 平成28年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	977,916	有形固定資産の取得による支出	△ 5,542,155
減価償却費	2,276,273	有形固定資産の売却による収入	200
長期前受金戻入額	△ 250,084	国庫補助金等による収入	72,461
受取利息及び配当金	△ 13,000	長期貸付金の貸付による支出	△ 300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	621,450	補助金の返還	△ 305
固定資産除却費	35,250		
未収金の増減額 (△は増加)	7,797	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,769,799
未払金の増減額 (△は減少)	122,656		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 18,319	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
引当金の増減額 (△は減少)	78,133	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,950,100
小計	3,838,072	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,329,057
利息及び配当金の受取額	13,000	他会計からの出資による収入	646,639
利息の支払額	△ 621,450		
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,622	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,267,682
		資金増加額 (又は減少額)	△ 272,495
		資金期首残高	9,302,798
		資金期末残高	9,030,303

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 113	518,268	26,259	419,148	963,675	180,930	1,144,605
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	91,766	0	55,815	147,581	32,158	179,739
	合 計	1	(10) 139	610,034	26,259	474,963	1,111,256	213,088	1,324,344
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 113	498,793	25,532	479,011	1,003,336	182,933	1,186,269
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	107,911	0	59,583	167,494	39,700	207,194
	合 計	1	(10) 139	606,704	25,532	538,594	1,170,830	222,633	1,393,463
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	19,475	727	△ 59,863	△ 39,661	△ 2,003	△ 41,664
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	△ 16,145	0	△ 3,768	△ 19,913	△ 7,542	△ 27,455
	合 計	0	(0) 0	3,330	727	△ 63,631	△ 59,574	△ 9,545	△ 69,119

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,778	8,442	12,016	10,040	46,800	6,013
	前 年 度	21,296	9,152	8,401	11,147	46,926	6,132
	比 較	△ 518	△ 710	3,615	△ 1,107	△ 126	△ 119
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,654	231,733	744	2,169	134,574	
	前 年 度	1,654	218,496	744	2,169	212,477	
	比 較	0	13,237	0	0	△ 77,903	

備考 ( )内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳	千円	説 明 千円	備 考
給 料	3,330	給与改定に伴う増減分	424		給与改定の状況 制度改正 { <ul style="list-style-type: none"> <li>平均改定率     △ 1.26 %</li> <li>改定実施時期</li> <li>平成28年4月1日</li> <li>※ 経過措置として, 新旧給料表の差額を支給</li> <li>※ 給与改定に伴う増分は, 若年層を中心とした増額</li> </ul>
		昇給に伴う増加分	5,796		平均昇給率     1.09 %
		その他の増減分	△ 2,890		新陳代謝等に係る減額分

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明 千円	備 考
手 当	△ 63,631	制度改正に伴う 増減分  その他の増減分	9,488  △ 73,119	期末勤勉手当 9,488  給与改定に係る支給額等の変更 ・期末勤勉手当 現行 改定 6月支給率 1.925月分 → 2.025月分 12月支給率 2.075月分 → 2.175月分 年間支給率 4.00月分 → 4.20月分  給与改定に伴う増加分 148 千円  新陳代謝等に係る増減分 △ 73,267 千円
			期末勤勉手当 3,749 扶 養 手 当 △ 518 時間外勤務手当 △ 126 退 職 給 付 費 △ 77,903 その他の手当 1,679	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成27年10月1日	平均給料月額 (円) 340,540
現 在	平均給与月額 (円) 392,914
	平均年齢 (歳) 42.8
平成26年10月1日	平均給料月額 (円) 344,828
現 在	平均給与月額 (円) 397,356
	平均年齢 (歳) 44.5

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	176,700	176,700	最高 214,500
短 大 卒	154,300	154,300	最低 126,400
高 校 卒	144,600	144,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
平成27年10月1日 現 在	1 級	13 9.7
	2 級	5 3.7
	3 級	(10) 23 17.2
	4 級	48 35.8
	5 級	38 28.4
	6 級	(1) 6 4.5
	7 級	1 0.7
	8 級	
	計	(11) 134 100.0

区 分	企 業 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
平成26年10月1日 現 在	1 級	9 6.6
	2 級	(7) 8 5.9
	3 級	23 16.9
	4 級	44 32.3
	5 級	45 33.1
	6 級	5 3.7
	7 級	2 1.5
	8 級	
	計	(7) 136 100.0

備考 ( )内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容改正後)

平成28年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事	主 査 補	主 査	係 長
	技 師	技 査 補	技 査	主 任
業 職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長

(級別の標準的な職務内容改正前)

平成27年10月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事	主 事	主 査	係 長
	技 師	技 師	技 査	主 任
業 職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 室 係 主 長 長 任	課 長 副 参 事	次 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	139 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	120	
	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	105
		6号給	6
		8号給	6
比 率 (B)／(A) (%)	86.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	139 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	115	
	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	104
		6号給	6
		8号給	2
比 率 (B)／(A) (%)	82.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	37.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,347
代表的な特殊勤務 手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度		(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
	前年度	(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	

備 考 ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成26年4月1日施行

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払		の総額
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生		に対する
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (2工区)	24	207,900	103,500	103,500	900	630	—	—	630	—	0.0	通次繰越 207,270
			25	338,100	169,000	135,240	33,860	209,580	—	—	209,580	—	9.0	通次繰越 335,790
			26	684,666	342,300	273,800	68,566	338,100	—	—	338,100	—	14.5	通次繰越 682,356
			27	684,666	342,300	273,800	68,566	—	1,367,022	—	1,367,022	—	58.4	
			28	424,668	212,300	169,800	42,568	—	—	424,668	424,668	—	18.1	
			計	2,340,000	1,169,400	956,140	214,460	548,310	1,367,022	424,668	2,340,000	—	100.0	
		送水幹線 二重化事業 (3工区)	26	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0.0	
			27	162,810	81,400	65,100	16,310	—	162,810	—	162,810	—	4.1	
			28	688,500	344,200	275,400	68,900	—	—	688,500	688,500	—	17.3	
			29	1,245,672	622,800	498,200	124,672	—	—	—	—	1,245,672	—	
			30	734,832	367,400	293,900	73,532	—	—	—	—	734,832	—	
			31	1,148,186	574,000	459,200	114,986	—	—	—	—	1,148,186	—	
			計	3,980,000	1,989,800	1,591,800	398,400	0	162,810	688,500	851,310	3,128,690	21.4	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発生	支払義務	義務発生	に対する	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資本的 支出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (5工区)	27	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0.0	
			28	270,000	135,000	108,000	27,000	—	—	270,000	270,000	—	8.7	
			29	972,000	486,000	388,800	97,200	—	—	—	0	972,000	—	
			30	918,000	459,000	367,200	91,800	—	—	—	0	918,000	—	
			31	940,000	470,000	376,000	94,000	—	—	—	0	940,000	—	
			計	3,100,000	1,550,000	1,240,000	310,000	—	0	270,000	270,000	2,830,000	8.7	
	2 増補改良 工事費	旭浄水場 (浄水処理施設) 更新事業	25	35,895	0	—	35,895	0	—	—	0	—	0.0	遞次繰越 35,895
			26	452,949	400,000	—	52,949	46,404	—	—	46,404	—	1.7	遞次繰越 442,440
			27	460,296	300,000	—	160,296	—	902,736	—	902,736	—	34.1	
			28	1,700,860	1,200,000	—	500,860	—	—	1,700,860	1,700,860	—	64.2	
			計	2,650,000	1,900,000	—	750,000	46,404	902,736	1,700,860	2,650,000	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額		
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	生	支払義務	義務発生	に対する		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
1 資本的 支出	2 増補改良 工事費	針木浄水場 監視制御設備外 更新事業	27	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0		
			28	70,200	35,100	—	35,100	—	—	70,200	70,200	—	4.3		
			29	1,080,000	540,000	—	540,000	—	—	—	—	1,080,000	—		
			30	472,800	236,400	—	236,400	—	—	—	—	472,800	—		
			計	1,623,000	811,500	—	811,500	—	0	70,200	70,200	1,552,800	4.3		
		鏡川第1取水所 耐震補強事業	27	48,600	24,300	—	24,300	—	48,600	—	48,600	—	9.3		
			28	471,400	235,700	—	235,700	—	—	471,400	471,400	—	90.7		
			計	520,000	260,000	—	260,000	—	48,600	471,400	520,000	—	100.0		

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を各年度の限度額とする。	平成6年度から平成27年度まで	千円 1,673,870	平成28年度から取水の終了する年度まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から平成27年度まで	40,690	平成28年度から取水の終了する年度まで		
料金等徴収包括委託業務	1,375,000 千円	平成26年度から平成27年度まで	65,286	平成28年度から平成32年度まで	1,309,714	1,309,714
浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	36,300 千円			平成28年度から平成30年度まで	36,300	36,300
針木浄水場系取水・導水・浄水施設設備更新改修基本設計委託業務	88,000 千円			平成28年度	88,000	88,000

## 平成27年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成27年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 ) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	6,292,592	
(2) 配 水 工 事 収 益	3,500	
(3) 受 託 工 事 収 益	27,963	
(4) 簡 易 水 道 収 益	12,830	
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	45,201	6,382,086
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,072,999	
(2) 配 水 費	417,515	
(3) 修 繕 費	199,187	
(4) 給 水 費	88,327	
(5) 受 託 工 事 費	61,849	
(6) 業 務 費	297,066	
(7) 総 係 費	473,333	
(8) 減 価 償 却 費	2,228,227	
(9) 資 産 減 耗 費	35,750	
(10) 簡 易 水 道 費	32,551	4,906,804
営 業 利 益		1,475,282

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,000		
	(2) 新設分担金	112,369		
	(3) 一般会計補助金	24,075		
	(4) 長期前受金戻入	254,001		
	(5) 雑収益	101,895	505,340	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	638,369		
	(2) 雑支出	193	638,562	△ 133,222
	経常利益			1,342,060
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	93		
	(2) 過年度損益修正益	185	278	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	3,704	3,804	△ 3,526
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			1,298,534
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,094,628
	当年度未処分利益剰余金			2,393,162

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 27 年 度 末 予 定 額		平成 28 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,402,024		4,416,751
ロ 立 木		24,985		24,985
ハ 建 物	4,616,139		4,616,139	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,861,018	1,755,121	△ 2,951,309	1,664,830
ニ 建 物 附 属 設 備	353,817		372,336	
減 価 償 却 累 計 額	△ 238,843	114,974	△ 248,758	123,578
ホ 構 築 物	87,341,831		93,983,026	
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,278,350	49,063,481	△ 40,019,898	53,963,128
ヘ 機 械 及 び 装 置	13,088,727		14,325,958	
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,855,398	2,233,329	△ 11,057,608	3,268,350
ト 量 水 器	670,589		670,589	
減 価 償 却 累 計 額	△ 329,892	340,697	△ 330,481	340,108
チ 車 両 及 び 運 搬 具	74,002		76,126	
減 価 償 却 累 計 額	△ 58,189	15,813	△ 61,910	14,216
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	319,659		338,964	
減 価 償 却 累 計 額	△ 260,991	58,668	△ 270,678	68,286
ル 建 設 仮 勘 定		4,257,998		1,821,602
有形固定資産合計		62,267,148		65,705,892



(2)	無形固定資産				
	イ ダ ム 使 用 権	2,384,066		2,309,034	
	ロ 電 話 加 入 権	6,105		6,105	
	ハ 水 利 権	147,559		14,279	
	無形固定資産合計		2,537,730		2,329,418
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金	300,000		600,000	
	投 資 合 計		300,000		600,000
	固定資産合計		65,104,878		68,635,310
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金		9,302,798		9,030,303
(2)	未 収 金	682,954		680,157	
	貸 倒 引 当 金	△ 13,508	669,446	△ 18,508	661,649
(3)	貯 蔵 品		200,642		218,961
(4)	そ の 他 流 動 資 産		321		321
	流動資産合計		10,173,207		9,911,234
	資 産 合 計		75,278,085		78,546,544
	( 負 債 の 部 )				
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債		26,789,026		28,375,577
(2)	引 当 金		1,631,106		1,701,358
	固定負債合計		28,420,132		30,076,935
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債		1,329,057		1,363,549
(2)	未 払 金		617,064		739,720
(3)	引 当 金		79,135		87,016
(4)	預 り 金		50,310		50,310
	流動負債合計		2,075,566		2,240,595
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金	11,715,042		11,787,503	
	長期前受金収益累計額	△ 5,101,182	6,613,860	△ 5,351,266	6,436,237
	繰延収益合計		6,613,860		6,436,237
	負 債 合 計		37,109,558		38,753,767

( 資 本 の 部 )			
6	資 本 金		34,071,360
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,370	569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	581,304	581,304
	資本剰余金合計	<u>1,648,911</u>	<u>1,648,606</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	55,094	2
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,393,162</u>	<u>3,426,170</u>
	利益剰余金合計	<u>2,448,256</u>	<u>3,426,172</u>
	剰 余 金 合 計	<u>4,097,167</u>	<u>5,074,778</u>
	資 本 合 計	<u>38,168,527</u>	<u>39,792,777</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>75,278,085</u>	<u>78,546,544</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

##### (2)無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年	水利権	20年
-------	-----	-----	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4)特別修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

##### (5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引  
該当なし。

## III. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は83,998千円である。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

高知市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝倉米田, 宗安寺, 領家, 行川吉井, 土佐山平石地区, 土佐山弘瀬地区の各地区において水道水を供給する業務

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	6,220,885	12,207	6,233,092
営業費用	5,076,693	37,963	5,114,656
営業損益	1,144,192	△ 25,756	1,118,436
経常損益	1,027,344	△ 6,095	1,021,249
セグメント資産	78,173,574	372,970	78,546,544
セグメント負債	38,557,869	195,898	38,753,767
その他の項目			
他会計繰入金	745,535	24,202	769,737
減価償却費	2,267,789	8,484	2,276,273
特別利益	471	0	471
特別損失	3,804	0	3,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,217,500	12,932	3,230,432

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,888,698円
<u>1年超</u>	<u>4,127,175円</u>
計	8,015,873円